

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年12月7日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	世界ソブリン債券インカムオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年6月8日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型	海外	不動産投信	MRF	特殊型 ()
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ()	日経225 TOPIX	プル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 (高格付債)	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 () 資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源

泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われたいファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

北米・欧州・オセアニアの3地域のソブリン債券を主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、安定した収益の確保と値上がり益の獲得をめざします。

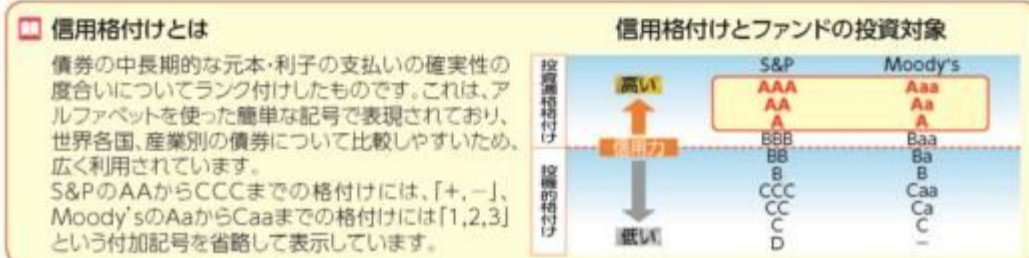
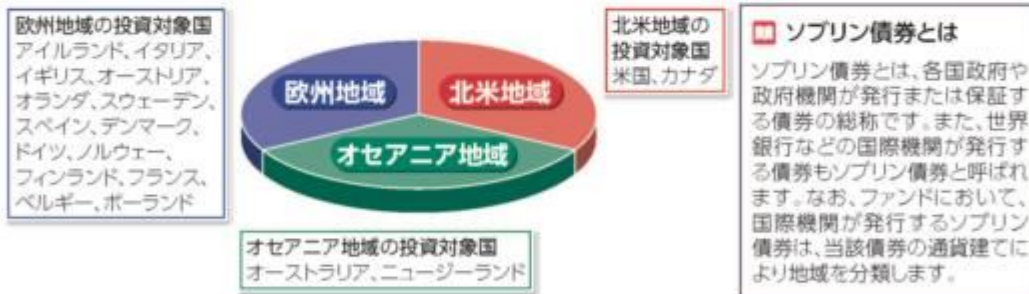
ファンドの特色

特色 **1**

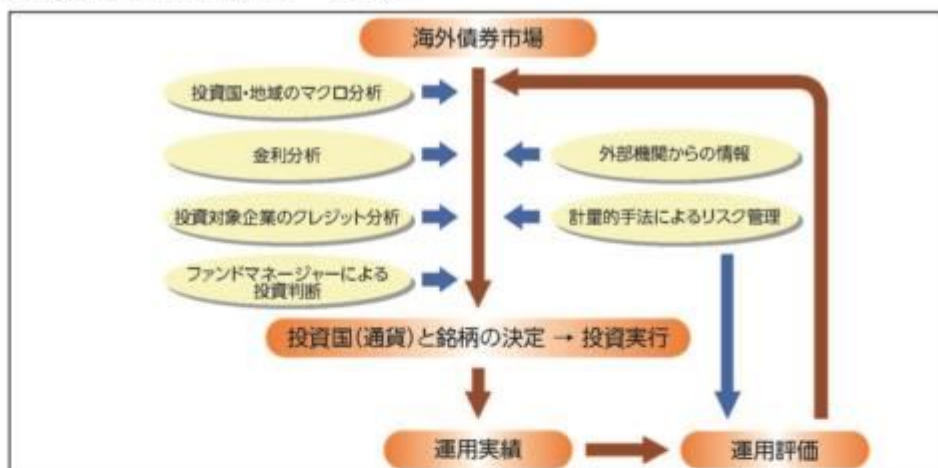
先進国のソブリン債券に限定して分散投資を行います。

- 主に北米(米国・カナダ)、欧州、オセアニア(オーストラリア・ニュージーランド)の3地域のソブリン債券に分散投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。
- 投資する国債以外の債券は、原則としてA-格相当以上の信用格付けを有するものとします。
- 原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
 - ① 格付けはS&Pグローバル・レーティング(S&P)とムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)のうち、最も低い格付けがA-格相当以上とします。ただし、国債についてはA-格相当未満であっても投資することがあります。

<地域別資産配分イメージと投資対象国 (2020年9月末現在)>



<海外債券の運用プロセス(イメージ図)>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

特色

2

毎月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。

- 原則として、外貨建ての債券から受け取る利子収益を中心に、経費等を勘案したうえで、分配金をお支払いします。
- 毎月分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



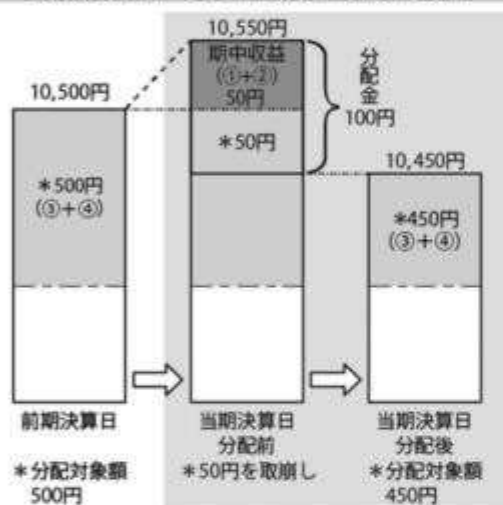
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

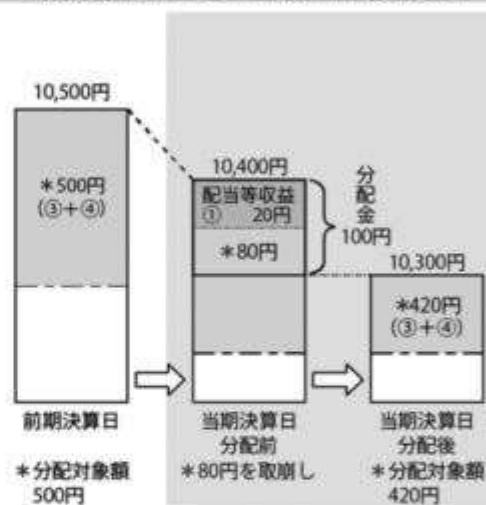
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



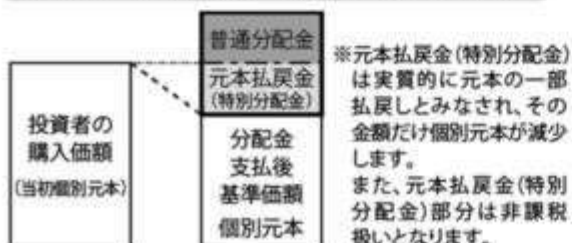
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

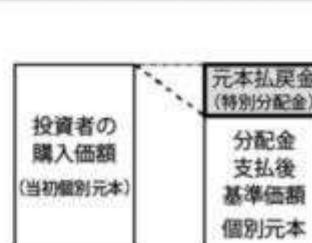
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

■主な投資制限

外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（３）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2020年3月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2020年9月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の

債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けま
すので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引
規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのこ
とを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債
の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可
能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあ
ります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオ
フ)の適用はありません。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から
独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほ
か、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に
応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理
し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行
い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管
理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性につ
いて評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択
することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署に
おいても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議
体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回って

いる場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年3月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。)

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一

ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【世界ソブリン債券インカムオープン】

（1）【投資状況】

令和 2年 9月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	204,901,785	31.10
	オーストラリア	194,516,635	29.52
	ドイツ	53,368,998	8.10
	イタリア	49,620,048	7.53
	フランス	42,996,836	6.53
	スペイン	35,791,852	5.43
	イギリス	28,709,716	4.36
	ニュージーランド	17,475,397	2.65
	カナダ	4,646,221	0.71
	ポーランド	2,986,364	0.45
	スウェーデン	1,813,501	0.28
	ノルウェー	1,434,625	0.22
	小計	638,261,978	96.88
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		20,584,559	3.12
純資産総額		658,846,537	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和2年9月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
オーストラリア	国債証券	4.75 AUST GOVT 270421	1,460,000	9,549.81	139,427,319	9,625.63	140,534,267	4.750000	2027/4/21	21.33
アメリカ	国債証券	6.875 T-BOND 250815	530,000	13,987.91	74,135,960	13,980.47	74,096,534	6.875000	2025/8/15	11.25
アメリカ	国債証券	6.25 T-BOND 300515	450,000	16,139.45	72,627,566	16,200.62	72,902,812	6.250000	2030/5/15	11.07
アメリカ	国債証券	5.375 T-BOND 310215	370,000	15,572.43	57,618,019	15,649.30	57,902,439	5.375000	2031/2/15	8.79
ドイツ	国債証券	4.75 BUND 340704	210,000	21,434.58	45,012,630	21,624.71	45,411,901	4.750000	2034/7/4	6.89
フランス	国債証券	0.25 O.A.T 261125	330,000	12,986.49	42,855,427	13,029.34	42,996,836	0.250000	2026/11/25	6.53
イタリア	国債証券	5 ITALY GOVT 340801	230,000	17,999.68	41,399,271	18,550.55	42,666,267	5.000000	2034/8/1	6.48
スペイン	国債証券	1.5 SPAIN GOVT 270430	260,000	13,692.25	35,599,852	13,766.09	35,791,852	1.500000	2027/4/30	5.43
オーストラリア	国債証券	3.25 AUST GOVT 390621	320,000	9,611.30	30,756,176	9,843.32	31,498,628	3.250000	2039/6/21	4.78
イギリス	国債証券	4.5 GILT 421207	60,000	24,004.15	14,402,493	24,367.09	14,620,256	4.500000	2042/12/7	2.22
イギリス	国債証券	4.75 GILT 381207	60,000	23,213.12	13,927,878	23,482.43	14,089,460	4.750000	2038/12/7	2.14
オーストラリア	国債証券	4.25 AUST GOVT 260421	150,000	9,103.33	13,655,009	9,152.40	13,728,610	4.250000	2026/4/21	2.08
ニュージーランド	国債証券	3 NZ GOVT 290420	120,000	8,465.09	10,158,117	8,556.91	10,268,293	3.000000	2029/4/20	1.56
オーストラリア	国債証券	2.5 AUST GOVT 300521	100,000	8,667.68	8,667,686	8,755.13	8,755,130	2.500000	2030/5/21	1.33
ドイツ	国債証券	0.5 BUND 260215	60,000	13,245.56	7,947,337	13,261.82	7,957,097	0.500000	2026/2/15	1.21
イタリア	国債証券	4.5 ITALY GOVT 230501	50,000	13,873.08	6,936,540	13,907.56	6,953,781	4.500000	2023/5/1	1.06
ニュージーランド	国債証券	1.5 NZ GOVT 310515	70,000	7,610.04	5,327,034	7,733.67	5,413,570	1.500000	2031/5/15	0.82
カナダ	国債証券	1.25 CAN GOVT 300601	55,000	8,401.20	4,620,663	8,447.67	4,646,221	1.250000	2030/6/1	0.71
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 260725	80,000	2,982.89	2,386,316	3,005.84	2,404,679	2.500000	2026/7/25	0.36
ニュージーランド	国債証券	4.5 NZ GOVT 270415	20,000	8,907.44	1,781,489	8,967.67	1,793,534	4.500000	2027/4/15	0.27
ノルウェー	国債証券	1.5 NORWE GOVT 260219	100,000	1,189.99	1,189,997	1,193.29	1,193,299	1.500000	2026/2/19	0.18
スウェーデン	国債証券	2.5 SWD GOVT 250512	80,000	1,337.45	1,069,965	1,338.29	1,070,637	2.500000	2025/5/12	0.16
スウェーデン	国債証券	2.25 SWD GOVT 320601	50,000	1,470.91	735,459	1,485.72	742,864	2.250000	2032/6/1	0.11
ポーランド	国債証券	5.75 POLAND 211025	20,000	2,917.90	583,581	2,908.42	581,685	5.750000	2021/10/25	0.09
ノルウェー	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	20,000	1,199.05	239,811	1,206.63	241,326	1.375000	2030/8/19	0.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 9月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	96.88
合計	96.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第78計算期間末日（平成22年10月 8日）	2,908,284,356	2,918,054,895	8,930	8,960
第79計算期間末日（平成22年11月 8日）	2,885,823,871	2,895,566,045	8,887	8,917
第80計算期間末日（平成22年12月 8日）	2,768,854,646	2,778,416,820	8,687	8,717
第81計算期間末日（平成23年 1月11日）	2,708,958,025	2,718,480,010	8,535	8,565
第82計算期間末日（平成23年 2月 8日）	2,680,416,815	2,689,812,241	8,559	8,589
第83計算期間末日（平成23年 3月 8日）	2,682,028,215	2,691,361,612	8,621	8,651
第84計算期間末日（平成23年 4月 8日）	2,782,911,424	2,792,118,691	9,068	9,098
第85計算期間末日（平成23年 5月 9日）	2,666,085,513	2,675,206,956	8,769	8,799
第86計算期間末日（平成23年 6月 8日）	2,623,613,515	2,632,527,805	8,829	8,859
第87計算期間末日（平成23年 7月 8日）	2,613,263,643	2,622,086,990	8,885	8,915
第88計算期間末日（平成23年 8月 8日）	2,507,447,124	2,516,124,379	8,669	8,699
第89計算期間末日（平成23年 9月 8日）	2,507,725,374	2,516,376,682	8,696	8,726
第90計算期間末日（平成23年10月11日）	2,377,715,452	2,386,287,924	8,321	8,351
第91計算期間末日（平成23年11月 8日）	2,421,050,948	2,429,500,526	8,596	8,626
第92計算期間末日（平成23年12月 8日）	2,296,111,704	2,304,266,083	8,447	8,477
第93計算期間末日（平成24年 1月10日）	2,195,570,381	2,203,545,658	8,259	8,289
第94計算期間末日（平成24年 2月 8日）	2,221,479,441	2,229,303,521	8,518	8,548
第95計算期間末日（平成24年 3月 8日）	2,308,052,676	2,315,797,439	8,940	8,970
第96計算期間末日（平成24年 4月 9日）	2,232,389,495	2,239,957,813	8,849	8,879

第97計算期間末日	(平成24年 5月 8日)	2,193,219,807	2,200,723,875	8,768	8,798
第98計算期間末日	(平成24年 6月 8日)	2,131,260,164	2,138,718,880	8,572	8,602
第99計算期間末日	(平成24年 7月 9日)	2,115,602,756	2,122,976,685	8,607	8,637
第100計算期間末日	(平成24年 8月 8日)	2,098,415,291	2,105,727,481	8,609	8,639
第101計算期間末日	(平成24年 9月10日)	2,067,025,351	2,074,204,549	8,638	8,668
第102計算期間末日	(平成24年10月 9日)	2,056,871,510	2,063,992,062	8,666	8,696
第103計算期間末日	(平成24年11月 8日)	2,063,779,970	2,070,786,132	8,837	8,867
第104計算期間末日	(平成24年12月10日)	2,125,277,527	2,132,221,442	9,182	9,212
第105計算期間末日	(平成25年 1月 8日)	2,207,405,568	2,214,249,707	9,676	9,706
第106計算期間末日	(平成25年 2月 8日)	2,291,893,842	2,298,583,967	10,277	10,307
第107計算期間末日	(平成25年 3月 8日)	2,227,912,550	2,234,406,313	10,293	10,323
第108計算期間末日	(平成25年 4月 8日)	2,294,774,573	2,301,127,778	10,836	10,866
第109計算期間末日	(平成25年 5月 8日)	2,251,128,518	2,257,342,405	10,868	10,898
第110計算期間末日	(平成25年 6月10日)	2,072,687,211	2,078,685,423	10,367	10,397
第111計算期間末日	(平成25年 7月 8日)	1,991,209,047	1,997,031,278	10,260	10,290
第112計算期間末日	(平成25年 8月 8日)	1,882,869,355	1,888,533,068	9,973	10,003
第113計算期間末日	(平成25年 9月 9日)	1,884,796,997	1,890,400,089	10,092	10,122
第114計算期間末日	(平成25年10月 8日)	1,861,722,819	1,867,256,198	10,094	10,124
第115計算期間末日	(平成25年11月 8日)	1,813,930,885	1,819,252,203	10,226	10,256
第116計算期間末日	(平成25年12月 9日)	1,799,882,020	1,804,978,641	10,595	10,625
第117計算期間末日	(平成26年 1月 8日)	1,697,766,120	1,702,531,133	10,689	10,719
第118計算期間末日	(平成26年 2月10日)	1,660,866,013	1,665,586,029	10,556	10,586
第119計算期間末日	(平成26年 3月10日)	1,682,973,774	1,687,681,263	10,725	10,755
第120計算期間末日	(平成26年 4月 8日)	1,673,223,028	1,677,874,878	10,791	10,821
第121計算期間末日	(平成26年 5月 8日)	1,642,192,089	1,646,751,652	10,805	10,835
第122計算期間末日	(平成26年 6月 9日)	1,587,544,848	1,591,938,791	10,839	10,869
第123計算期間末日	(平成26年 7月 8日)	1,570,962,350	1,575,325,121	10,803	10,833
第124計算期間末日	(平成26年 8月 8日)	1,558,804,455	1,563,138,208	10,791	10,821
第125計算期間末日	(平成26年 9月 8日)	1,576,696,021	1,580,979,747	11,042	11,072
第126計算期間末日	(平成26年10月 8日)	1,556,650,778	1,560,865,189	11,081	11,111
第127計算期間末日	(平成26年11月10日)	1,602,455,956	1,606,608,668	11,576	11,606
第128計算期間末日	(平成26年12月 8日)	1,641,637,225	1,645,671,733	12,207	12,237
第129計算期間末日	(平成27年 1月 8日)	1,596,322,210	1,600,321,563	11,974	12,004
第130計算期間末日	(平成27年 2月 9日)	1,520,476,623	1,524,383,610	11,675	11,705
第131計算期間末日	(平成27年 3月 9日)	1,492,683,314	1,496,554,290	11,568	11,598
第132計算期間末日	(平成27年 4月 8日)	1,492,570,838	1,496,405,708	11,676	11,706
第133計算期間末日	(平成27年 5月 8日)	1,456,340,433	1,460,118,358	11,565	11,595
第134計算期間末日	(平成27年 6月 8日)	1,467,794,358	1,471,542,784	11,747	11,777
第135計算期間末日	(平成27年 7月 8日)	1,413,578,936	1,417,302,018	11,390	11,420
第136計算期間末日	(平成27年 8月10日)	1,429,737,121	1,433,439,535	11,585	11,615
第137計算期間末日	(平成27年 9月 8日)	1,335,706,221	1,339,367,236	10,945	10,975
第138計算期間末日	(平成27年10月 8日)	1,362,827,864	1,366,482,291	11,188	11,218

第139計算期間末日	(平成27年11月 9日)	1,353,041,451	1,356,694,659	11,111	11,141
第140計算期間末日	(平成27年12月 8日)	1,364,210,584	1,367,841,989	11,270	11,300
第141計算期間末日	(平成28年 1月 8日)	1,292,586,095	1,296,211,194	10,697	10,727
第142計算期間末日	(平成28年 2月 8日)	1,198,818,816	1,202,143,812	10,816	10,846
第143計算期間末日	(平成28年 3月 8日)	1,175,680,461	1,179,023,871	10,549	10,579
第144計算期間末日	(平成28年 4月 8日)	1,154,499,163	1,157,842,891	10,358	10,388
第145計算期間末日	(平成28年 5月 9日)	1,129,526,576	1,132,860,277	10,165	10,195
第146計算期間末日	(平成28年 6月 8日)	1,134,126,708	1,137,456,299	10,219	10,249
第147計算期間末日	(平成28年 7月 8日)	1,073,324,310	1,076,648,780	9,686	9,716
第148計算期間末日	(平成28年 8月 8日)	1,081,338,551	1,084,647,513	9,804	9,834
第149計算期間末日	(平成28年 9月 8日)	1,087,279,855	1,090,585,537	9,867	9,897
第150計算期間末日	(平成28年10月11日)	1,075,778,118	1,079,082,183	9,768	9,798
第151計算期間末日	(平成28年11月 8日)	1,071,440,185	1,074,741,350	9,737	9,767
第152計算期間末日	(平成28年12月 8日)	1,115,317,520	1,118,610,779	10,160	10,190
第153計算期間末日	(平成29年 1月10日)	1,112,238,769	1,115,510,054	10,200	10,230
第154計算期間末日	(平成29年 2月 8日)	1,077,435,075	1,080,674,653	9,978	10,008
第155計算期間末日	(平成29年 3月 8日)	1,070,631,379	1,073,846,349	9,990	10,020
第156計算期間末日	(平成29年 4月10日)	1,046,275,061	1,049,469,364	9,826	9,856
第157計算期間末日	(平成29年 5月 8日)	1,057,617,256	1,060,793,898	9,988	10,018
第158計算期間末日	(平成29年 6月 8日)	1,036,358,005	1,039,485,175	9,942	9,972
第159計算期間末日	(平成29年 7月10日)	1,050,748,212	1,053,826,998	10,239	10,269
第160計算期間末日	(平成29年 8月 8日)	1,048,165,085	1,051,230,013	10,260	10,290
第161計算期間末日	(平成29年 9月 8日)	1,040,662,675	1,043,725,503	10,193	10,223
第162計算期間末日	(平成29年10月10日)	1,019,213,706	1,022,201,116	10,235	10,265
第163計算期間末日	(平成29年11月 8日)	1,014,170,671	1,017,111,398	10,346	10,376
第164計算期間末日	(平成29年12月 8日)	998,524,930	1,001,442,746	10,266	10,296
第165計算期間末日	(平成30年 1月 9日)	1,004,771,124	1,007,683,126	10,351	10,381
第166計算期間末日	(平成30年 2月 8日)	940,722,760	943,558,048	9,954	9,984
第167計算期間末日	(平成30年 3月 8日)	911,177,641	914,004,409	9,670	9,700
第168計算期間末日	(平成30年 4月 9日)	906,229,398	909,026,369	9,720	9,750
第169計算期間末日	(平成30年 5月 8日)	901,388,577	904,186,349	9,665	9,695
第170計算期間末日	(平成30年 6月 8日)	887,611,720	890,408,930	9,520	9,550
第171計算期間末日	(平成30年 7月 9日)	889,523,650	892,307,820	9,585	9,615
第172計算期間末日	(平成30年 8月 8日)	861,833,892	864,544,491	9,538	9,568
第173計算期間末日	(平成30年 9月10日)	843,555,522	846,261,409	9,352	9,382
第174計算期間末日	(平成30年10月 9日)	837,275,230	839,965,137	9,338	9,368
第175計算期間末日	(平成30年11月 8日)	836,453,939	839,102,131	9,476	9,506
第176計算期間末日	(平成30年12月10日)	831,726,014	834,360,284	9,472	9,502
第177計算期間末日	(平成31年 1月 8日)	798,831,123	801,436,521	9,198	9,228
第178計算期間末日	(平成31年 2月 8日)	794,496,533	797,067,789	9,270	9,300
第179計算期間末日	(平成31年 3月 8日)	797,284,831	799,831,475	9,392	9,422
第180計算期間末日	(平成31年 4月 8日)	796,802,961	799,327,845	9,467	9,497

第181計算期間末日	(令和 1年 5月 8日)	785,016,214	787,538,653	9,336	9,366
第182計算期間末日	(令和 1年 6月10日)	785,706,469	788,220,309	9,377	9,407
第183計算期間末日	(令和 1年 7月 8日)	788,473,068	790,988,492	9,404	9,434
第184計算期間末日	(令和 1年 8月 8日)	747,981,991	750,406,520	9,255	9,285
第185計算期間末日	(令和 1年 9月 9日)	741,892,046	744,281,552	9,314	9,344
第186計算期間末日	(令和 1年10月 8日)	736,380,274	738,754,974	9,303	9,333
第187計算期間末日	(令和 1年11月 8日)	737,583,493	739,955,180	9,330	9,360
第188計算期間末日	(令和 1年12月 9日)	732,196,242	734,571,615	9,247	9,277
第189計算期間末日	(令和 2年 1月 8日)	718,261,386	720,606,006	9,190	9,220
第190計算期間末日	(令和 2年 2月10日)	724,296,926	726,632,585	9,303	9,333
第191計算期間末日	(令和 2年 3月 9日)	690,755,598	693,062,095	8,984	9,014
第192計算期間末日	(令和 2年 4月 8日)	692,499,937	694,803,950	9,017	9,047
第193計算期間末日	(令和 2年 5月 8日)	684,448,238	686,722,120	9,030	9,060
第194計算期間末日	(令和 2年 6月 8日)	715,274,292	717,527,556	9,523	9,553
第195計算期間末日	(令和 2年 7月 8日)	669,636,308	671,766,275	9,432	9,462
第196計算期間末日	(令和 2年 8月11日)	667,892,299	669,991,207	9,546	9,576
第197計算期間末日	(令和 2年 9月 8日)	663,581,581	665,668,732	9,538	9,568
	令和 1年 9月末日	744,031,157		9,338	
	10月末日	746,422,559		9,425	
	11月末日	744,847,500		9,366	
	12月末日	735,923,053		9,391	
	令和 2年 1月末日	729,646,666		9,352	
	2月末日	724,682,459		9,355	
	3月末日	702,185,789		9,128	
	4月末日	690,993,898		9,105	
	5月末日	694,829,247		9,252	
	6月末日	702,800,171		9,420	
	7月末日	669,843,796		9,502	
	8月末日	664,650,941		9,530	
	9月末日	658,846,537		9,488	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第78計算期間	30円
第79計算期間	30円
第80計算期間	30円
第81計算期間	30円
第82計算期間	30円
第83計算期間	30円
第84計算期間	30円
第85計算期間	30円

第86計算期間	30円
第87計算期間	30円
第88計算期間	30円
第89計算期間	30円
第90計算期間	30円
第91計算期間	30円
第92計算期間	30円
第93計算期間	30円
第94計算期間	30円
第95計算期間	30円
第96計算期間	30円
第97計算期間	30円
第98計算期間	30円
第99計算期間	30円
第100計算期間	30円
第101計算期間	30円
第102計算期間	30円
第103計算期間	30円
第104計算期間	30円
第105計算期間	30円
第106計算期間	30円
第107計算期間	30円
第108計算期間	30円
第109計算期間	30円
第110計算期間	30円
第111計算期間	30円
第112計算期間	30円
第113計算期間	30円
第114計算期間	30円
第115計算期間	30円
第116計算期間	30円
第117計算期間	30円
第118計算期間	30円
第119計算期間	30円
第120計算期間	30円
第121計算期間	30円
第122計算期間	30円
第123計算期間	30円
第124計算期間	30円
第125計算期間	30円
第126計算期間	30円
第127計算期間	30円
第128計算期間	30円

第129計算期間	30円
第130計算期間	30円
第131計算期間	30円
第132計算期間	30円
第133計算期間	30円
第134計算期間	30円
第135計算期間	30円
第136計算期間	30円
第137計算期間	30円
第138計算期間	30円
第139計算期間	30円
第140計算期間	30円
第141計算期間	30円
第142計算期間	30円
第143計算期間	30円
第144計算期間	30円
第145計算期間	30円
第146計算期間	30円
第147計算期間	30円
第148計算期間	30円
第149計算期間	30円
第150計算期間	30円
第151計算期間	30円
第152計算期間	30円
第153計算期間	30円
第154計算期間	30円
第155計算期間	30円
第156計算期間	30円
第157計算期間	30円
第158計算期間	30円
第159計算期間	30円
第160計算期間	30円
第161計算期間	30円
第162計算期間	30円
第163計算期間	30円
第164計算期間	30円
第165計算期間	30円
第166計算期間	30円
第167計算期間	30円
第168計算期間	30円
第169計算期間	30円
第170計算期間	30円
第171計算期間	30円

第172計算期間	30円
第173計算期間	30円
第174計算期間	30円
第175計算期間	30円
第176計算期間	30円
第177計算期間	30円
第178計算期間	30円
第179計算期間	30円
第180計算期間	30円
第181計算期間	30円
第182計算期間	30円
第183計算期間	30円
第184計算期間	30円
第185計算期間	30円
第186計算期間	30円
第187計算期間	30円
第188計算期間	30円
第189計算期間	30円
第190計算期間	30円
第191計算期間	30円
第192計算期間	30円
第193計算期間	30円
第194計算期間	30円
第195計算期間	30円
第196計算期間	30円
第197計算期間	30円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第78計算期間	3.44
第79計算期間	0.14
第80計算期間	1.91
第81計算期間	1.40
第82計算期間	0.63
第83計算期間	1.07
第84計算期間	5.53
第85計算期間	2.96
第86計算期間	1.02
第87計算期間	0.97
第88計算期間	2.09
第89計算期間	0.65

第90計算期間	3.96
第91計算期間	3.66
第92計算期間	1.38
第93計算期間	1.87
第94計算期間	3.49
第95計算期間	5.30
第96計算期間	0.68
第97計算期間	0.57
第98計算期間	1.89
第99計算期間	0.75
第100計算期間	0.37
第101計算期間	0.68
第102計算期間	0.67
第103計算期間	2.31
第104計算期間	4.24
第105計算期間	5.70
第106計算期間	6.52
第107計算期間	0.44
第108計算期間	5.56
第109計算期間	0.57
第110計算期間	4.33
第111計算期間	0.74
第112計算期間	2.50
第113計算期間	1.49
第114計算期間	0.31
第115計算期間	1.60
第116計算期間	3.90
第117計算期間	1.17
第118計算期間	0.96
第119計算期間	1.88
第120計算期間	0.89
第121計算期間	0.40
第122計算期間	0.59
第123計算期間	0.05
第124計算期間	0.16
第125計算期間	2.60
第126計算期間	0.62
第127計算期間	4.73
第128計算期間	5.71
第129計算期間	1.66
第130計算期間	2.24
第131計算期間	0.65
第132計算期間	1.19

第133計算期間	0.69
第134計算期間	1.83
第135計算期間	2.78
第136計算期間	1.97
第137計算期間	5.26
第138計算期間	2.49
第139計算期間	0.42
第140計算期間	1.70
第141計算期間	4.81
第142計算期間	1.39
第143計算期間	2.19
第144計算期間	1.52
第145計算期間	1.57
第146計算期間	0.82
第147計算期間	4.92
第148計算期間	1.52
第149計算期間	0.94
第150計算期間	0.69
第151計算期間	0.01
第152計算期間	4.65
第153計算期間	0.68
第154計算期間	1.88
第155計算期間	0.42
第156計算期間	1.34
第157計算期間	1.95
第158計算期間	0.16
第159計算期間	3.28
第160計算期間	0.49
第161計算期間	0.36
第162計算期間	0.70
第163計算期間	1.37
第164計算期間	0.48
第165計算期間	1.12
第166計算期間	3.54
第167計算期間	2.55
第168計算期間	0.82
第169計算期間	0.25
第170計算期間	1.18
第171計算期間	0.99
第172計算期間	0.17
第173計算期間	1.63
第174計算期間	0.17
第175計算期間	1.79

第176計算期間	0.27
第177計算期間	2.57
第178計算期間	1.10
第179計算期間	1.63
第180計算期間	1.11
第181計算期間	1.06
第182計算期間	0.76
第183計算期間	0.60
第184計算期間	1.26
第185計算期間	0.96
第186計算期間	0.20
第187計算期間	0.61
第188計算期間	0.56
第189計算期間	0.29
第190計算期間	1.55
第191計算期間	3.10
第192計算期間	0.70
第193計算期間	0.47
第194計算期間	5.79
第195計算期間	0.64
第196計算期間	1.52
第197計算期間	0.23

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第78計算期間	12,897,326	37,396,944	3,256,846,519
第79計算期間	10,439,449	19,894,559	3,247,391,409
第80計算期間	6,930,700	66,930,473	3,187,391,636
第81計算期間	6,970,495	20,367,027	3,173,995,104
第82計算期間	7,024,266	49,210,616	3,131,808,754
第83計算期間	13,032,226	33,708,516	3,111,132,464
第84計算期間	6,688,266	48,731,560	3,069,089,170
第85計算期間	6,365,073	34,972,969	3,040,481,274
第86計算期間	8,759,923	77,811,089	2,971,430,108
第87計算期間	15,764,566	46,078,998	2,941,115,676
第88計算期間	9,140,451	57,837,756	2,892,418,371
第89計算期間	6,753,495	15,402,288	2,883,769,578
第90計算期間	6,152,635	32,431,256	2,857,490,957
第91計算期間	6,190,510	47,155,151	2,816,526,316
第92計算期間	5,880,951	104,280,804	2,718,126,463

第93計算期間	5,849,338	65,549,949	2,658,425,852
第94計算期間	5,808,709	56,207,692	2,608,026,869
第95計算期間	5,504,279	31,943,377	2,581,587,771
第96計算期間	13,662,177	72,477,038	2,522,772,910
第97計算期間	4,841,113	26,257,947	2,501,356,076
第98計算期間	5,044,716	20,161,849	2,486,238,943
第99計算期間	5,112,617	33,375,046	2,457,976,514
第100計算期間	5,089,242	25,668,776	2,437,396,980
第101計算期間	4,933,174	49,264,050	2,393,066,104
第102計算期間	4,862,652	24,411,173	2,373,517,583
第103計算期間	4,699,062	42,829,021	2,335,387,624
第104計算期間	4,456,065	25,205,073	2,314,638,616
第105計算期間	4,348,582	37,607,454	2,281,379,744
第106計算期間	3,923,788	55,261,854	2,230,041,678
第107計算期間	3,641,115	69,095,080	2,164,587,713
第108計算期間	4,439,705	51,292,095	2,117,735,323
第109計算期間	3,296,787	49,736,312	2,071,295,798
第110計算期間	3,633,803	75,525,295	1,999,404,306
第111計算期間	4,301,283	62,961,730	1,940,743,859
第112計算期間	3,250,841	56,090,131	1,887,904,569
第113計算期間	3,349,865	23,557,047	1,867,697,387
第114計算期間	5,080,440	28,318,094	1,844,459,733
第115計算期間	3,111,621	73,798,423	1,773,772,931
第116計算期間	2,951,580	77,850,706	1,698,873,805
第117計算期間	2,783,411	113,319,274	1,588,337,942
第118計算期間	3,522,320	18,521,331	1,573,338,931
第119計算期間	2,515,962	6,691,747	1,569,163,146
第120計算期間	2,480,912	21,027,200	1,550,616,858
第121計算期間	2,765,600	33,528,106	1,519,854,352
第122計算期間	2,536,984	57,743,494	1,464,647,842
第123計算期間	2,422,601	12,813,355	1,454,257,088
第124計算期間	2,385,989	12,058,411	1,444,584,666
第125計算期間	2,317,450	18,993,178	1,427,908,938
第126計算期間	2,220,496	25,325,602	1,404,803,832
第127計算期間	2,252,248	22,818,642	1,384,237,438
第128計算期間	2,540,959	41,942,248	1,344,836,149
第129計算期間	2,256,884	13,975,163	1,333,117,870
第130計算期間	2,795,514	33,584,347	1,302,329,037
第131計算期間	2,083,061	14,086,512	1,290,325,586
第132計算期間	2,043,361	14,078,863	1,278,290,084
第133計算期間	2,100,044	21,081,575	1,259,308,553
第134計算期間	2,130,451	11,963,560	1,249,475,444
第135計算期間	1,997,057	10,445,157	1,241,027,344

第136計算期間	2,548,266	9,437,514	1,234,138,096
第137計算期間	2,711,081	16,510,703	1,220,338,474
第138計算期間	2,114,908	4,310,895	1,218,142,487
第139計算期間	2,114,458	2,520,707	1,217,736,238
第140計算期間	2,862,577	10,130,451	1,210,468,364
第141計算期間	2,388,795	4,490,821	1,208,366,338
第142計算期間	2,129,477	102,163,522	1,108,332,293
第143計算期間	9,060,396	2,922,492	1,114,470,197
第144計算期間	3,264,683	3,158,670	1,114,576,210
第145計算期間	1,958,065	5,300,555	1,111,233,720
第146計算期間	1,898,497	3,268,313	1,109,863,904
第147計算期間	2,040,776	3,747,769	1,108,156,911
第148計算期間	3,727,851	8,897,233	1,102,987,529
第149計算期間	2,147,599	3,241,116	1,101,894,012
第150計算期間	2,409,695	2,948,626	1,101,355,081
第151計算期間	2,169,236	3,135,674	1,100,388,643
第152計算期間	2,370,923	5,006,314	1,097,753,252
第153計算期間	2,023,350	9,348,258	1,090,428,344
第154計算期間	2,045,244	12,614,176	1,079,859,412
第155計算期間	2,100,004	10,302,460	1,071,656,956
第156計算期間	3,415,111	10,304,392	1,064,767,675
第157計算期間	2,177,000	8,063,830	1,058,880,845
第158計算期間	2,107,120	18,597,789	1,042,390,176
第159計算期間	1,887,569	18,015,520	1,026,262,225
第160計算期間	2,194,545	6,813,925	1,021,642,845
第161計算期間	2,381,606	3,081,620	1,020,942,831
第162計算期間	1,974,473	27,113,767	995,803,537
第163計算期間	3,057,341	18,618,288	980,242,590
第164計算期間	1,620,801	9,257,947	972,605,444
第165計算期間	1,608,221	3,546,035	970,667,630
第166計算期間	1,651,080	27,222,442	945,096,268
第167計算期間	1,606,207	4,446,170	942,256,305
第168計算期間	1,659,866	11,592,337	932,323,834
第169計算期間	1,738,851	1,471,836	932,590,849
第170計算期間	2,691,261	2,878,454	932,403,656
第171計算期間	2,189,827	6,536,577	928,056,906
第172計算期間	3,915,075	28,438,876	903,533,105
第173計算期間	1,625,732	3,196,479	901,962,358
第174計算期間	1,656,843	6,983,404	896,635,797
第175計算期間	1,735,941	15,640,855	882,730,883
第176計算期間	1,545,014	6,185,680	878,090,217
第177計算期間	1,539,663	11,163,702	868,466,178
第178計算期間	1,638,989	13,019,794	857,085,373

第179計算期間	1,616,754	9,820,525	848,881,602
第180計算期間	1,532,370	8,785,868	841,628,104
第181計算期間	1,479,394	2,294,328	840,813,170
第182計算期間	2,046,772	4,913,077	837,946,865
第183計算期間	1,468,683	940,618	838,474,930
第184計算期間	2,307,107	32,605,518	808,176,519
第185計算期間	1,532,504	13,206,733	796,502,290
第186計算期間	1,778,932	6,714,523	791,566,699
第187計算期間	1,983,249	2,987,577	790,562,371
第188計算期間	7,047,126	5,818,428	791,791,069
第189計算期間	1,481,898	11,732,799	781,540,168
第190計算期間	1,495,361	4,482,254	778,553,275
第191計算期間	1,398,376	11,119,220	768,832,431
第192計算期間	1,787,905	2,615,886	768,004,450
第193計算期間	1,537,398	11,580,912	757,960,936
第194計算期間	1,630,766	8,503,474	751,088,228
第195計算期間	1,490,101	42,589,141	709,989,188
第196計算期間	1,538,143	11,891,004	699,636,327
第197計算期間	2,365,740	6,284,771	695,717,296

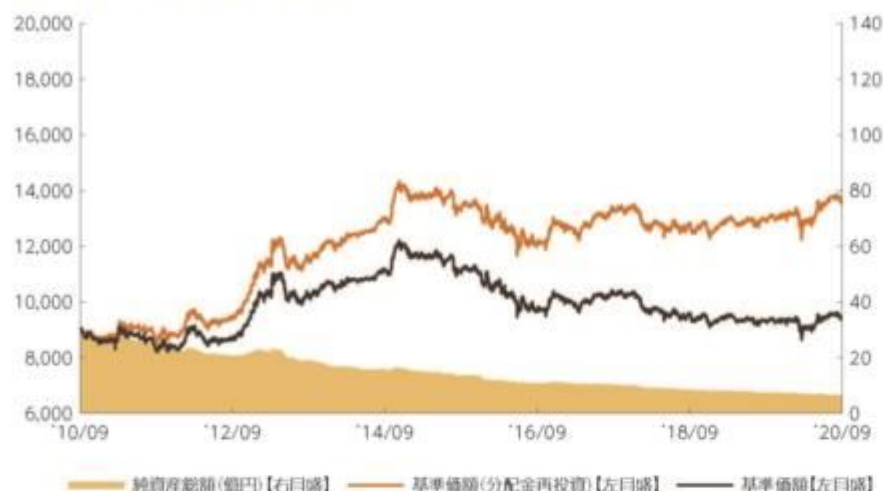
参考情報



運用実績

2020年9月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2010年9月30日～2020年9月30日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,488円
純資産総額	6.5億円

■分配の推移

2020年9月	30円
2020年8月	30円
2020年7月	30円
2020年6月	30円
2020年5月	30円
2020年4月	30円
直近1年間累計	360円
設定来累計	6,365円

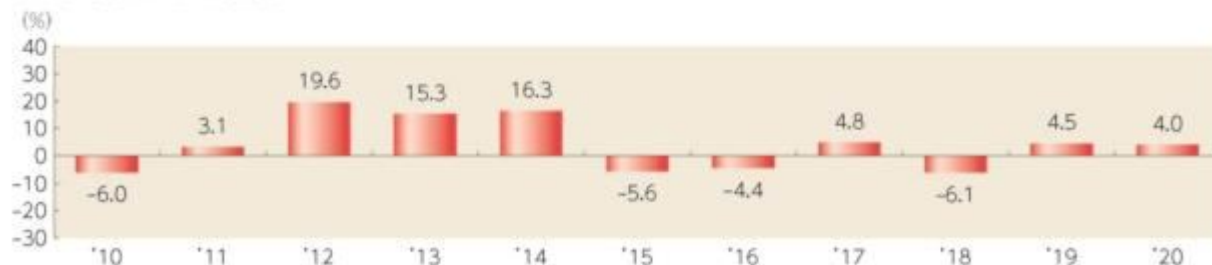
- 分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種別	国・地域	比率
1 アメリカドル	31.8%	1 4.75 AUST GOVT 270421	国債	オーストラリア	21.3%
2 オーストラリアドル	30.2%	2 6.875 T-BOND 250815	国債	アメリカ	11.2%
3 ユーロ	28.1%	3 6.25 T-BOND 300515	国債	アメリカ	11.1%
4 イギリスポンド	4.6%	4 5.375 T-BOND 310215	国債	アメリカ	8.8%
5 ニュージーランドドル	3.0%	5 4.75 BUND 340704	国債	ドイツ	6.9%
6 カナダドル	0.9%	6 0.25 O.A.T 261125	国債	フランス	6.5%
7 ポーランドズロチ	0.5%	7 5 ITALY GOVT 340801	国債	イタリア	6.5%
8 円	0.4%	8 1.5 SPAIN GOVT 270430	国債	スペイン	5.4%
9 スウェーデンクローネ	0.3%	9 3.25 AUST GOVT 390621	国債	オーストラリア	4.8%
10 ノルウェークローネ	0.3%	10 4.5 GILT 421207	国債	イギリス	2.2%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2020年は年初から9月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和2年3月10日から令和2年9月8日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界ソブリン債券インカムオープン】

(1)【貸借対照表】

	前期 [令和 2年 3月 9日現在]	当期 [令和 2年 9月 8日現在]
(単位：円)		
資産の部		
流動資産		
預金	8,303,351	12,302,822
コール・ローン	9,195,852	7,634,433
国債証券	667,986,412	643,627,718
派生商品評価勘定	113,100	-
未収入金	4,093,986	-
未収利息	5,742,913	5,030,814
前払費用	327,666	39,326
その他未収収益	624,620	296,426
流動資産合計	696,387,900	668,931,539
資産合計	696,387,900	668,931,539
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,306,497	2,087,151
未払解約金	2,682,995	2,668,008
未払受託者報酬	30,489	28,211
未払委託者報酬	609,755	564,216
未払利息	14	13
その他未払費用	2,552	2,359
流動負債合計	5,632,302	5,349,958
負債合計	5,632,302	5,349,958
純資産の部		
元本等		
元本	768,832,431	695,717,296
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	78,076,833	32,135,715
（分配準備積立金）	122,203,828	105,365,338
元本等合計	690,755,598	663,581,581
純資産合計	690,755,598	663,581,581
負債純資産合計	696,387,900	668,931,539

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	令和 1年 9月10日 令和 2年 3月 9日	自 至	令和 2年 3月10日 令和 2年 9月 8日
営業収益				
受取利息		11,934,227		10,985,188
有価証券売買等損益		11,779,969		11,411,700
為替差損益		30,265,233		58,795,924
その他収益		358,714		363,479
営業収益合計		6,192,323		58,732,891
営業費用				
支払利息		1,292		1,055
受託者報酬		200,718		188,902
委託者報酬		4,014,251		3,777,944
その他費用		740,356		544,031
営業費用合計		4,956,617		4,511,932
営業利益又は営業損失()		11,148,940		54,220,959
経常利益又は経常損失()		11,148,940		54,220,959
当期純利益又は当期純損失()		11,148,940		54,220,959
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		246,634		297,811
期首剰余金又は期首欠損金()		54,610,244		78,076,833
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,115,349		5,291,897
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,115,349		5,291,897
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,077,828		722,364
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,077,828		722,364
分配金		14,108,536		13,147,185
期末剰余金又は期末欠損金()		78,076,833		32,135,715

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。 ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年3月8日および9月8日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和2年3月10日から令和2年9月8日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和2年3月9日現在]	当期 [令和2年9月8日現在]

1. 期首元本額	796,502,290円	768,832,431円
期中追加設定元本額	15,184,942円	10,350,053円
期中一部解約元本額	42,854,801円	83,465,188円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	78,076,833円	32,135,715円
3. 受益権の総数	768,832,431口	695,717,296口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日			当期 自 令和 2年 3月10日 至 令和 2年 9月 8日																																																												
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程																																																												
第186期			第192期																																																												
令和 1年 9月10日			令和 2年 3月10日																																																												
令和 1年10月 8日			令和 2年 4月 8日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,289,514円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>84,889,268円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>133,426,169円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>219,604,951円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>791,566,699口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,774円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>2,374,700円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,289,514円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	84,889,268円	分配準備積立金額	D	133,426,169円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	219,604,951円	当ファンドの期末残存口数	F	791,566,699口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,774円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,374,700円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,629,565円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>84,798,218円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>121,790,819円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>208,218,602円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>768,004,450口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,711円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>2,304,013円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,629,565円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	84,798,218円	分配準備積立金額	D	121,790,819円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	208,218,602円	当ファンドの期末残存口数	F	768,004,450口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,711円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,304,013円
項目																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	1,289,514円																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																													
収益調整金額	C	84,889,268円																																																													
分配準備積立金額	D	133,426,169円																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	219,604,951円																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	791,566,699口																																																													
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,774円																																																													
1万口当たり分配金額	H	30円																																																													
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,374,700円																																																													
項目																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	1,629,565円																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																													
収益調整金額	C	84,798,218円																																																													
分配準備積立金額	D	121,790,819円																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	208,218,602円																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	768,004,450口																																																													
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,711円																																																													
1万口当たり分配金額	H	30円																																																													
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,304,013円																																																													
第187期			第193期																																																												
令和 1年10月 9日			令和 2年 4月 9日																																																												
令和 1年11月 8日			令和 2年 5月 8日																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,759,613円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>85,114,398円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>131,844,677円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>218,718,688円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>790,562,371口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,766円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>2,371,687円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,759,613円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	85,114,398円	分配準備積立金額	D	131,844,677円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	218,718,688円	当ファンドの期末残存口数	F	790,562,371口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,766円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,371,687円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,512,758円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>83,932,290円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>119,300,678円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>204,745,726円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>757,960,936口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>2,701円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>2,273,882円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,512,758円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	83,932,290円	分配準備積立金額	D	119,300,678円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	204,745,726円	当ファンドの期末残存口数	F	757,960,936口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,701円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,273,882円
項目																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	1,759,613円																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																													
収益調整金額	C	85,114,398円																																																													
分配準備積立金額	D	131,844,677円																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	218,718,688円																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	790,562,371口																																																													
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,766円																																																													
1万口当たり分配金額	H	30円																																																													
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,371,687円																																																													
項目																																																															
費用控除後の配当等収益額	A	1,512,758円																																																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																													
収益調整金額	C	83,932,290円																																																													
分配準備積立金額	D	119,300,678円																																																													
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	204,745,726円																																																													
当ファンドの期末残存口数	F	757,960,936口																																																													
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,701円																																																													
1万口当たり分配金額	H	30円																																																													
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,273,882円																																																													
第188期			第194期																																																												
令和 1年11月 9日			令和 2年 5月 9日																																																												
令和 1年12月 9日			令和 2年 6月 8日																																																												

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,341,132円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	86,412,833円
分配準備積立金額	D	130,278,473円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	218,032,438円
当ファンドの期末残存口数	F	791,791,069口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,753円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,375,373円

第189期

令和 1年12月10日

令和 2年 1月 8日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,334,293円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	85,534,246円
分配準備積立金額	D	127,341,363円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	214,209,902円
当ファンドの期末残存口数	F	781,540,168口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,740円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,344,620円

第190期

令和 2年 1月 9日

令和 2年 2月10日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,045,481円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	85,448,818円
分配準備積立金額	D	125,611,233円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	213,105,532円
当ファンドの期末残存口数	F	778,553,275口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,737円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,335,659円

第191期

令和 2年 2月11日

令和 2年 3月 9日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	967,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,982,205円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	83,426,062円
分配準備積立金額	D	117,218,241円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	202,626,508円
当ファンドの期末残存口数	F	751,088,228口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,697円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,253,264円

第195期

令和 2年 6月 9日

令和 2年 7月 8日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,095,982円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	79,081,547円
分配準備積立金額	D	110,363,431円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	190,540,960円
当ファンドの期末残存口数	F	709,989,188口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,683円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,129,967円

第196期

令和 2年 7月 9日

令和 2年 8月11日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,848,076円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	78,163,328円
分配準備積立金額	D	107,511,402円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	187,522,806円
当ファンドの期末残存口数	F	699,636,327口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,680円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,098,908円

第197期

令和 2年 8月12日

令和 2年 9月 8日

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,147,922円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円

収益調整金額	C	84,605,088円
分配準備積立金額	D	123,542,900円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	209,115,413円
当ファンドの期末残存口数	F	768,832,431口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,719円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,306,497円

収益調整金額	C	78,088,588円
分配準備積立金額	D	106,304,567円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	185,541,077円
当ファンドの期末残存口数	F	695,717,296口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,666円
1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,087,151円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期	当期
	自 令和 1年 9月10日 至 令和 2年 3月 9日	自 令和 2年 3月10日 至 令和 2年 9月 8日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p> <p>また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。</p> <p>当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左
------------------	--	----

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 2年 3月 9日現在]	当期 [令和 2年 9月 8日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前期 [令和 2年 3月 9日現在]	当期 [令和 2年 9月 8日現在]

種類	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	20,970,944	5,999,965
合計	20,970,944	5,999,965

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期 [令和 2年 3月 9日現在]

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	3,173,100		3,060,000	113,100
	合計	3,173,100		3,060,000	113,100

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

当期 [令和 2年 9月 8日現在]

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前期 [令和 2年 3月 9日現在]	当期 [令和 2年 9月 8日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8984円 (8,984円)	0.9538円 (9,538円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
アメリカドル	国債証券	5.375 T-BOND 310215	370,000.00	544,593.75	
		6.25 T-BOND 300515	450,000.00	686,460.93	
		6.875 T-BOND 250815	530,000.00	700,717.96	
アメリカドル合計			1,350,000.00	1,931,772.64 (205,366,749)	
カナダドル	国債証券	1.25 CAN GOVT 300601	55,000.00	58,467.20	
カナダドル合計			55,000.00	58,467.20 (4,742,859)	
オーストラリアドル	国債証券	3.25 AUST GOVT 390621	320,000.00	407,420.54	
		4.25 AUST GOVT 260421	260,000.00	313,559.55	
		4.75 AUST GOVT 270421	1,460,000.00	1,846,964.09	
オーストラリアドル合計			2,040,000.00	2,567,944.18 (198,707,520)	
イギリスポンド	国債証券	4.5 GILT 421207	60,000.00	105,830.65	
		4.75 GILT 381207	60,000.00	102,343.14	
イギリスポンド合計			120,000.00	208,173.79 (29,102,695)	
ニュージーランドドル	国債証券	1.5 NZ GOVT 310515	70,000.00	76,329.47	
		3 NZ GOVT 290420	120,000.00	145,552.63	
		4.5 NZ GOVT 270415	20,000.00	25,526.42	
ニュージーランドドル合計			210,000.00	247,408.52 (17,588,271)	
スウェーデンクローネ	国債証券	2.25 SWD GOVT 320601	50,000.00	62,274.25	
		2.5 SWD GOVT 250512	80,000.00	90,598.24	

スウェーデンクローネ合計			130,000.00	152,872.49 (1,851,285)
ノルウェークローネ	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	20,000.00	21,354.50
		1.5 NORWE GOVT 260219	100,000.00	105,966.00
ノルウェークローネ合計			120,000.00	127,320.50 (1,510,021)
ポーランドズロチ	国債証券	2.5 POLAND 260725	80,000.00	87,091.84
		5.75 POLAND 211025	20,000.00	21,298.60
ポーランドズロチ合計			100,000.00	108,390.44 (3,067,449)
ユーロ	国債証券	0.25 O.A.T 261125	330,000.00	345,135.12
		0.5 BUND 260215	60,000.00	64,003.68
		1.5 SPAIN GOVT 270430	260,000.00	286,702.52
		4.5 ITALY GOVT 230501	50,000.00	55,863.25
		4.75 BUND 340704	210,000.00	362,508.09
		5 ITALY GOVT 340801	230,000.00	333,408.00
ユーロ合計			1,140,000.00	1,447,620.66 (181,690,869)
合計				643,627,718 (643,627,718)

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入債券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 3銘柄	100.00%	31.91%
カナダドル	国債証券 1銘柄	100.00%	0.74%
オーストラリアドル	国債証券 3銘柄	100.00%	30.87%
イギリスポンド	国債証券 2銘柄	100.00%	4.52%
ニュージーランドドル	国債証券 3銘柄	100.00%	2.73%
スウェーデンクローネ	国債証券 2銘柄	100.00%	0.29%
ノルウェークローネ	国債証券 2銘柄	100.00%	0.23%
ポーランドズロチ	国債証券 2銘柄	100.00%	0.48%
ユーロ	国債証券 6銘柄	100.00%	28.23%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【世界ソブリン債券インカムオープン】

【純資産額計算書】

令和 2年 9月30日現在

（単位：円）

資産総額	659,347,449
負債総額	500,912
純資産総額（ - ）	658,846,537
発行済口数	694,385,443口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9488
（10,000口当たり）	（9,488）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2020年9月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年9月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	859	14,414,569
追加型公社債投資信託	16	1,356,084
単位型株式投資信託	70	347,068
単位型公社債投資信託	26	137,304
合計	971	16,255,025

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
(資産の部)		

流動資産				
現金及び預金	2	53,969,686	2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	2	560,483	2	638,994
金銭の信託	2	100,000	2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	617,032	1	584,048
器具備品	1	665,247	1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365
投資その他の資産				
投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	824,268	1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993
固定資産合計		31,213,401		27,563,734
資産合計		97,912,673		97,802,752

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	293,258	687,565
未払金		
未払収益分配金	170,281	131,478
未払償還金	448,695	395,400
未払手数料	2	4,026,078
その他未払金	2	3,818,195
未払費用	2	4,402,578
未払消費税等	194,852	629,469
未払法人税等	573,657	617,341
賞与引当金	901,135	933,517

役員賞与引当金	140,100	124,590
その他	868,992	701,285
流動負債合計	15,346,788	16,467,499
固定負債		
長期未払金	43,200	32,400
退職給付引当金	860,851	1,010,401
役員退職慰労引当金	144,303	130,784
時効後支払損引当金	247,767	238,811
固定負債合計	1,296,122	1,412,398
負債合計	16,642,910	17,879,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,069,594	25,847,605
利益剰余金合計	33,410,184	33,188,194
株主資本合計	80,143,028	79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,375,414	67,967,489
投資顧問料	2,505,299	2,385,084
その他営業収益	18,844	16,085
営業収益合計	72,899,557	70,368,658
営業費用		

支払手数料	2	28,533,952	2	27,106,451
広告宣伝費		739,643		696,418
公告費		500		1,000
調査費				
調査費		1,794,755		1,857,271
委託調査費		12,194,996		11,579,175
事務委託費		1,016,816		847,769
営業雑経費				
通信費		170,794		153,731
印刷費		427,442		427,118
協会費		48,375		52,053
諸会費		16,175		15,990
事務機器関連費		1,841,631		1,953,926
営業費用合計		46,785,083		44,690,907
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,083		331,987
給料・手当		6,453,717		6,611,427
賞与引当金繰入		901,135		933,517
役員賞与引当金繰入		140,100		124,590
福利厚生費		1,234,293		1,276,950
交際費		13,011		11,871
旅費交通費		200,426		165,891
租税公課		373,201		360,165
不動産賃借料		654,886		647,402
退職給付費用		428,912		422,919
役員退職慰労引当金繰入		51,159		48,183
固定資産減価償却費		1,252,321		1,307,555
諸経費		523,213		427,212
一般管理費合計		12,575,461		12,669,674
営業利益		13,539,012		13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	181,073	90,965
受取利息	2 1,913	2 4,169
投資有価証券償還益	416,706	585,179
収益分配金等時効完成分	44,392	101,734
受取賃貸料	2 38,388	2 65,808
その他	11,871	19,987
営業外収益合計	694,346	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	96,379
時効後支払損引当金繰入	1,166	
事務過誤費	420	3,483
賃貸関連費用	35,994	20,339
その他	1,481	1,920
営業外費用合計	157,235	122,122

経常利益		14,076,123		13,753,799
特別利益				
投資有価証券売却益		501,778		174,842
特別利益合計		501,778		174,842
特別損失				
投資有価証券売却損		135,399		75,963
投資有価証券評価損		62,310		163,865
固定資産除却損	1	4,848	1	8,832
固定資産売却損		225		435
システム関連費		322,986		
商標使用料		90,000		
特別損失合計		615,770		249,096
税引前当期純利益		13,962,130		13,679,545
法人税、住民税及び事業税	2	4,420,179	2	4,146,534
法人税等調整額		100,112		79,824
法人税等合計		4,320,066		4,226,359
当期純利益		9,642,064		9,453,186

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			

当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価

中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一した算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
建物	2,547千円	
器具備品	2,301千円	8,832千円
計	4,848千円	8,832千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	
合計	1,351,912千円	675,956千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,328,625	85,328,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-

負債計	4,026,078	4,026,078	-
-----	-----------	-----------	---

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,774,369	9,937,087	1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	1,162,718
合計		18,633,714	18,631,098	2,616

3. 売却したその他有価証券

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	15,898	52,430
退職給付の支払額	218,947	162,904
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	4,606	164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	203,077	140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	2,666,937	2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	114,968	203,136
未認識過去勤務費用	484,766	419,405
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	415,234	375,031
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,616	635,370

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円
利息費用	24,351	17,557

期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の費用処理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給付費用	284,199	269,848

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035 ~ 0.49%	0.095 ~ 0.52%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384
減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829
評価性引当額	-	-

繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	127,144	114,834
連結納税適用による時価評価	1,320	1,260
その他有価証券評価差額金	497,269	801
その他	108	109
繰延税金負債 合計	625,842	117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)

親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	--------------------------	---------	---------------	-----	----	-------------------------------	---------------------------	-----------------	-------	---------------

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
							コーラブル預金の払戻 (注3)	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
1株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2020年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
株式会社宮崎銀行	14,697 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年3月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年9月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和2年10月14日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界ソブリン債券インカムオープン（令和2年3月10日から令和2年9月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界ソブリン債券インカムオープン（令和2年9月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃 印
行社員

指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印
行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。